

第15回 家計と暮らしに関する調査

当研究所では、県内における消費に関する意識や行動を継続的に捉えるために、長崎市および佐世保市居住の当社モニター500世帯を対象に「家計と暮らしに関する調査」を2003年より毎年実施している。

第15回目となる今回調査では、「現在の暮らしの満足度」DIが前年の2倍強となり、「今後の暮らし向き」DIも2015年並みまで回復するなど、暮らし向きへの満足感が上昇した。もっとも、先行きには大幅な収入減や支出増が見込まれているなど、慎重な見方が多い。

【調査要領】

1. 調査対象 長崎市、佐世保市居住の当社モニター500世帯
2. 調査方法 郵送によるアンケート
3. 調査期間 2017年6月8日～6月26日
4. 有効回答 410世帯（回答率82.0%）
5. 質問項目 暮らしに対する満足度
家計収支の推移
今後の暮らし向き
買い物の際に重視すること
将来に対する不安 等
6. 回答者の属性

世帯主の年代	世帯数	構成比(%)
20～30歳代	33	8.0
40歳代	80	19.5
50歳代	97	23.7
60歳以上	200	48.8
合計	410	100.0

世帯の年収	世帯数	構成比(%)
300万円未満	131	31.9
300～500万円未満	137	33.4
500～700万円未満	70	17.1
700～1,000万円未満	41	10.0
1,000万円以上	25	6.1
不明	6	1.5
合計	410	100.0

【要約】

- 暮らしの満足度DI（満足割合－不満割合）は16.1と、前回（7.9）の2倍強となり、ここ7年間で最も高い水準となった。20～30歳代など若い層の方が、50歳代、60歳以上より高いのが特徴。
- 家計収入DI（増加割合－減少割合）は△15.8と、前回（△21.0）を5.2ポイント上回り、水面下ながら3期（3年）連続の上昇となったが、先行きは△32.7と大幅悪化の予想。若年層が改善するのに対し、50歳代、60歳以上が悪化。
- 家計支出DI（増加割合－減少割合）は、前回（41.1）比3.5ポイント低下の37.6となったが、先行きでは40.1と前回近くに上昇する見通し。支出増を見込む世帯が多数。
- 今後の暮らし向きDI（改善割合－悪化割合）は△44.7と前回（△50.4）を6.0ポイント上回り、2015年並みまで回復。60歳以上を除けば改善となっている。
- 買い物の際に重視することは前回同様、「必要なものだけ」、「安全・安心なもの」、「できるだけ安く」が上位。若い世代は「必要なものだけ」に加えて、「できるだけ安い商品」、「まとめ買い」も。
- 将来に対する不安については、20～30歳代は「家計支出の増加」や「子どもの教育」、40歳代・50歳代で「老後の収入（年金等）」が、60歳以上は「健康」が上位。
- ゆとりが出た場合、利用したい商品・サービスとしては「国内旅行」がトップ、次いで「ショッピング」、「住宅」。

1. 暮らしの満足度 -ここ7年間で最高水準-

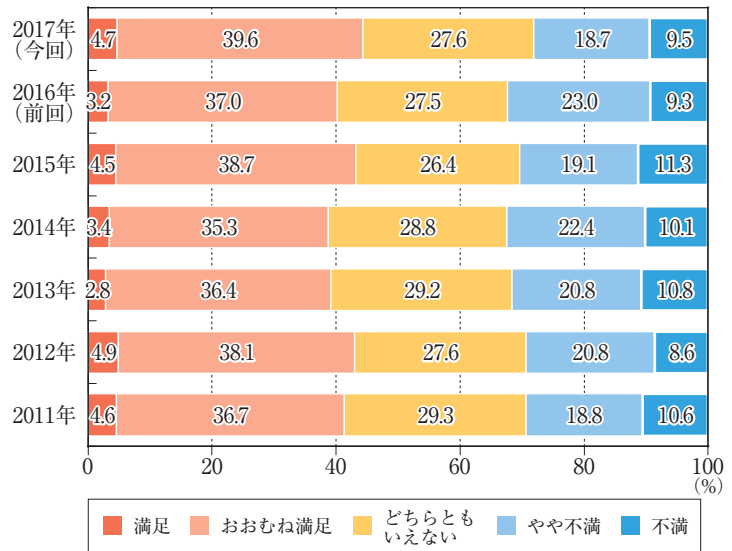
現在の暮らしに対する満足度をみると、「満足」が前回（3.2%）から1.5ポイント上昇して4.7%、「おおむね満足」も2.6ポイント上昇の39.6%、この2つを合わせた満足割合は4.1ポイント上昇し44.3%となっている。一方、「不満」は前回（9.3%）比0.2ポイント上昇して9.5%となったものの、「やや不満」が4.3ポイント低下の18.7%となったことから、両者を合わせた不満割合は4.1ポイント低下の28.2%となった（図表1）。

満足割合から不満割合を差し引いたDIは16.1と前回（7.9）の2倍強となり、ここ7年間で最も高い水準となった（図表2）。

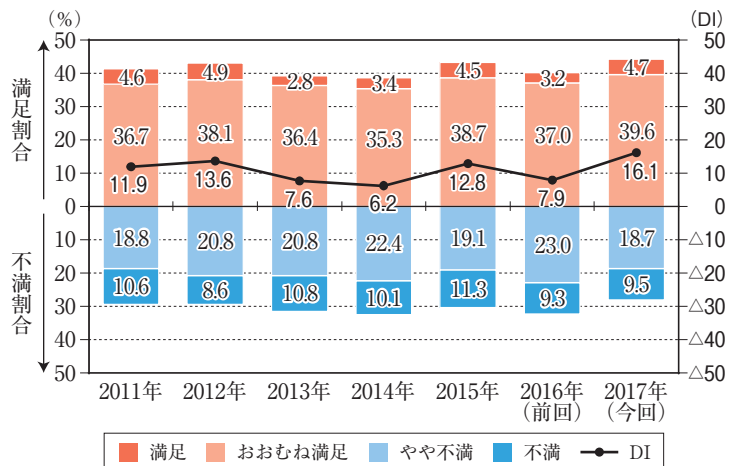
世帯主の年代別にDIをみると、全世代がプラス水準のなか、『20～30歳代』が40.7と最も高い。また、前回と比べると、『20～30歳代』+6.5ポイント、『50歳代』+1.5ポイント、『60歳以上』+10.1ポイントと軒並み上昇しており、なかでも『40歳代』で+14.4ポイントと、特に上昇率が大きい。

世帯年収別にみると、『300万円未満』の世帯のみDIが△20.9とマイナス（満足割合<不満割合）であるものの、前回（△35.9）比+15.0ポイントと大きくマイナス幅が縮小。また、『500～700万円未満』も44.0と前回（24.6）から19.4ポイントも上

図表1 暮らしの満足度



図表2 暮らしの満足度DI



図表3 暮らしの満足度（属性別）

属性項目	満足割合 (%)	不満割合 (%)	DI		
			今回	前回	
全 体	44.3	28.2	16.1	7.9	
年代別	20～30歳代	56.3	15.6	40.7	34.2
	40歳代	47.4	29.5	17.9	3.5
	50歳代	45.2	35.5	9.7	8.2
	60歳以上	40.7	26.1	14.6	4.5
年収別	300万円未満	23.8	44.7	△20.9	△35.9
	300～500万円未満	42.2	24.5	17.7	13.7
	500～700万円未満	60.6	16.6	44.0	24.6
	700～1,000万円未満	70.0	17.5	52.5	65.0
	1,000万円以上	72.0	8.0	64.0	77.8

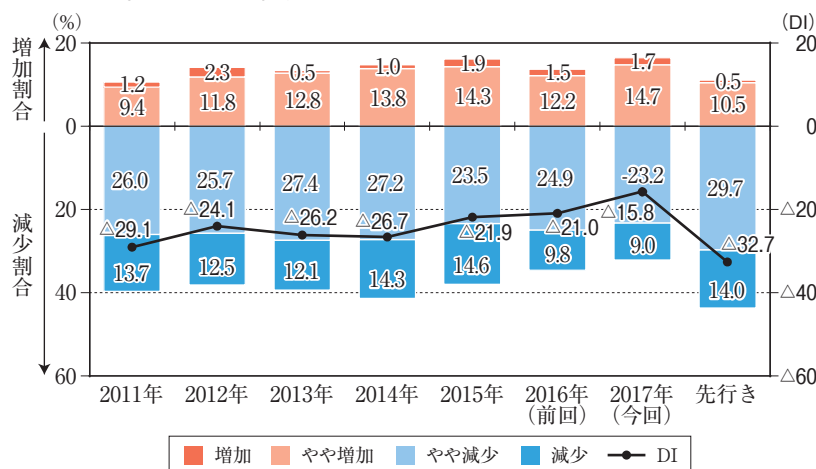
昇した。一方、『700～1,000万円未満』は52.5、『1,000万円以上』では64.0と満足度が高いものの、前回比では12.5ポイント減、13.8ポイント減となっている（図表3）。

2. 家計収支の推移

(1) 家計収入 -DIは3期（3年）連続して上昇、先行き大幅悪化-

家計収入（1年前と比較した収入の増減）については、増加割合（「増加」1.7%と「やや増加」14.7%の合計）が、前回（13.7%）比2.7ポイント上昇して16.4%。減少割合（「減少」9.0%と「やや減少」23.2%の合計）は、前回（34.7%）比2.5ポイント低下し32.2%となった。この結果、家計収入DIは△15.8と、前回（△21.0）を5.2ポイント上回り、水面下ながら3期（3年）連続の上昇となった。もっとも、先行きは△32.7と、大幅悪化の見通し（図表4）。

図表4 家計収入の推移



を5.2ポイント上回り、水面下ながら3期（3年）連続の上昇となった。もっとも、先行きは△32.7と、大幅悪化の見通し（図表4）。

家計収入DIを年代別にみると、『20～30歳代』は24.2%と、前回（13.2）比11.0ポイント上昇し、先行きも6.1ポイント上昇の30.3%と改善予想。また、『40歳代』も前回（△3.5）比+21.1ポイントと大幅上昇しプラス水準となるも、先行きは低下見通し。また、『50歳代』は4.1ポイント低下し、先行きもさらにマイナス幅が拡大する見通し。一方、『60歳以上』はマイナス幅が3.1ポイント改善するも、先行きは再び大幅悪化の見通し。

図表5 家計収入DIの推移（属性別）

属性項目	前回	今回	先行き
全体	△ 21.0	△ 15.8	△ 32.7
年代別			
20～30歳代	13.2	24.2	30.3
40歳代	△ 3.5	17.6	0.1
50歳代	△ 9.3	△ 13.4	△ 29.9
60歳以上	△ 40.4	△ 37.3	△ 57.6
年収別			
300万円未満	△ 41.0	△ 46.9	△ 55.4
300～500万円未満	△ 19.5	△ 10.2	△ 32.4
500～700万円未満	△ 13.1	△ 1.4	△ 17.1
700～1,000万円未満	7.5	2.5	△ 14.7
1,000万円以上	18.0	40.0	16.0

世帯年収別にみると、『700～1,000万円未満』と『1,000万円以上』のDIがプラスとなっているのに対し、『300万円未満』は△46.9と大幅マイナス。先行きについては、全年収世帯においてマイナス幅が拡大する見通し（図表5）。

（２）家計支出 —前回比低下も、先行きは再び上昇見通し。支出増を見込む世帯多数—

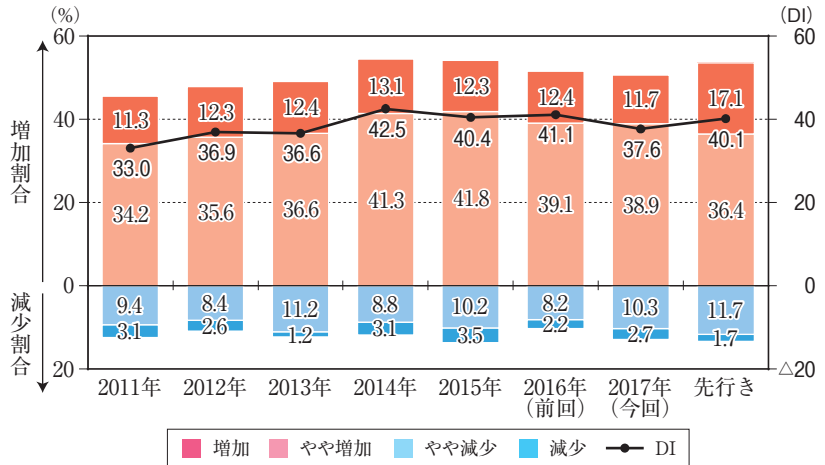
家計支出（１年前と比較した支出の増減）については、増加割合（「増加」11.7%と「やや増加」38.9%の合計）が前回比わずか0.9ポイント低下の50.6%。一方、減少割合（「減少」2.7%と「やや減少」10.3%の合計）は、前回比2.6ポイント上昇して13.0%となり、家計支出DIは前回比3.5ポイント低下の37.6と

なった。また、先行きについては40.1と、2015年近くにまで上昇する見通し。また、支出増を見込む世帯が多数（図表6）。

家計支出DIを年代別にみると、若い年齢層ほど高く、支出増が顕著となっている。また、先行きも全年代において支出増加予想のなか、『20～30歳代』で6ポイント増と最も高い。

世帯年収別にみると、『500～700万円未満』と『700～1,000万円未満』層のDIが50ポイント台と高く、先行きでも引き続きこの2つの層が高い見通し（図表7）。

図表6 家計支出の推移



図表7 家計支出DIの推移（属性別）

属性項目	前回	今回	先行き	
全体	41.1	37.6	40.1	
年代別	20～30歳代	84.2	78.8	84.8
	40歳代	63.3	67.5	68.7
	50歳代	41.1	35.1	38.2
	60歳以上	22.7	20.0	22.1
年収別	300万円未満	29.0	19.1	29.0
	300～500万円未満	39.8	40.1	38.7
	500～700万円未満	49.2	54.3	50.8
	700～1,000万円未満	61.7	53.7	51.3
	1,000万円以上	50.0	44.0	48.0

(3) 費目別の支出 - 支出増が目立つのは「保険・医療費」 -

家計支出DIを費目別にみると、DIのプラス幅が大きく支出増が目立つのは「保険・医療費」(38.1)をはじめ、「食料品」(17.0)、「水道光熱費」(15.0)、「通信費」(14.5)など。一方、前年比プラス幅が大きいのは「預貯金」の+5.1で、以下「保険・医療費」が+3.4、「住居費」が+3.2など。また、DIのマイナス幅が大きく支出減が目立つのは「預貯金」(△43.6)、「レジャー・娯楽費」(△33.6)、「被服費」(△31.1)、「外食費」(△26.5)、「交際費・小遣い」(△21.2)であり、切り詰めやすいところから節約していることがうかがえる。

なお、年代別にみると、「食料品費」で『20～30歳代』と『40歳代』におけるDIが比較的高く、「住居費」では『40歳代』のDIが最も高い。また、「保険・医療費」のDIは全世代でプラスとなっており、なかでも『60歳以上』では特に高くなっている。反対に、「習い事」のDIは『20～30歳代』の若年層において最も高い。他方、「預貯金」のDIは全世代で大きくマイナスであり、各世代とも金銭的な余裕が少ないことが推察できる。

先行きのDIでは「保険・医療費」が57.3(2017年比+19.2)と大幅支出増の見通しに対し、「預貯金」は△50.5(同△6.9)と再び支出減の見通しとなっている。さらに、「外食」が△32.9(同△6.4)と「交通費・小遣い」も△27.6(同△6.4)となり、ともにマイナス幅が拡大する見通し(図表8)。

図表8 費目別家計支出DI

項目	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年 (前回)	2017年(今回) ()内は前年比	先行き ()内は17年比
食料品費	12.6	12.6	14.9	24.8	25.3	17.5	17.0 (-0.5)	13.2 (-3.8)
外食費	△ 31.9	△ 29.6	△ 32.5	△ 25.9	△ 23.6	△ 26.8	△ 26.5 (+0.3)	△ 32.9 (-6.4)
被服費	△ 29.4	△ 24.4	△ 25.0	△ 23.5	△ 27.0	△ 31.5	△ 31.1 (+0.4)	△ 31.2 (-0.1)
住居費	1.7	4.6	6.7	9.2	6.1	2.8	6.0 (+3.2)	9.2 (+3.2)
教育費	5.3	6.6	5.5	9.2	3.6	7.8	1.3 (-6.5)	0.8 (-0.5)
保険・医療費	32.5	38.0	42.9	39.3	38.6	34.7	38.1 (+3.4)	57.3 (+19.2)
交通費	11.6	18.5	12.3	18.2	13.2	14.6	12.8 (-1.8)	19.7 (+6.9)
預貯金	△ 47.7	△ 46.3	△ 44.8	△ 49.9	△ 43.2	△ 48.7	△ 43.6 (+5.1)	△ 50.5 (-6.9)
レジャー・娯楽費	△ 36.5	△ 33.1	△ 32.7	△ 34.6	△ 25.0	△ 36.1	△ 33.6 (+2.5)	△ 33.3 (+0.3)
交際費・小遣い	△ 22.1	△ 19.3	△ 20.0	△ 24.6	△ 25.0	△ 22.7	△ 21.2 (+1.5)	△ 27.6 (-6.4)
通信費	9.8	13.8	19.0	17.4	11.2	11.5	14.5 (+3.0)	9.9 (-4.6)
水道光熱費	14.1	11.6	23.0	23.6	18.6	12.0	15.0 (+3.0)	13.2 (-1.8)
教養費	△ 10.7	△ 4.1	△ 5.5	△ 6.0	△ 10.0	△ 11.2	△ 13.8 (-2.6)	△ 13.4 (+0.4)
習い事	△ 12.8	△ 10.0	△ 6.3	△ 6.2	△ 13.6	△ 13.6	△ 16.8 (-3.2)	△ 19.4 (-2.6)
耐久消費財	△ 3.1	△ 0.2	4.1	0.7	1.4	△ 3.4	△ 1.3 (+2.1)	3.3 (+4.6)
ローン返済額	△ 8.3	△ 6.1	△ 3.1	△ 4.7	△ 7.6	△ 4.5	△ 6.4 (-1.9)	△ 10.5 (-4.1)

3. 今後の暮らし向き -DIは2015年の水準に回復-

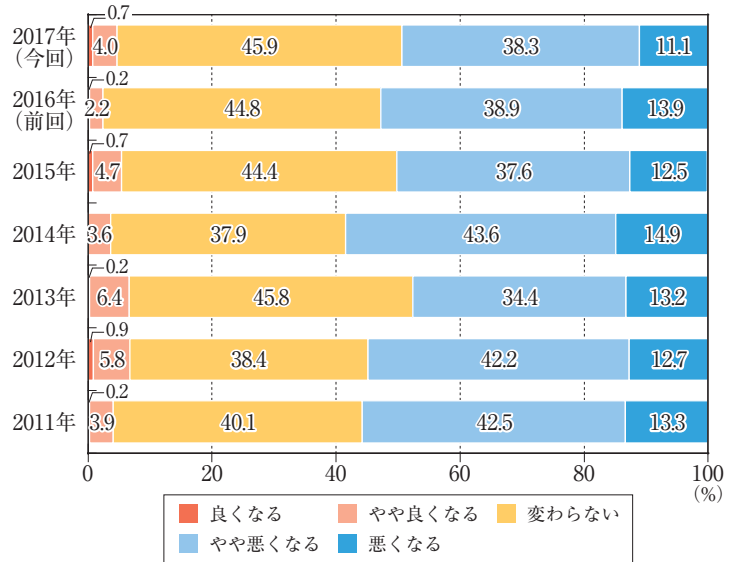
今後の暮らし向きの変化について尋ねたところ、「良くなる」(0.7%)と「やや良くなる」(4.0%)を合わせた改善割合は4.7%と、前回(2.4%)より2.3ポイント上昇した。一方で、「悪くなる」(11.1%)に「やや悪くなる」(38.3%)を合わせた悪化割合は、前回(52.8%)から3.4ポイント低下して49.4%となった(図表9)。

この結果、今後の暮らし向きについてのDIは△44.7と前回(△50.4)を5.7ポイント上回り、2015年並みまで回復した(図表10)。

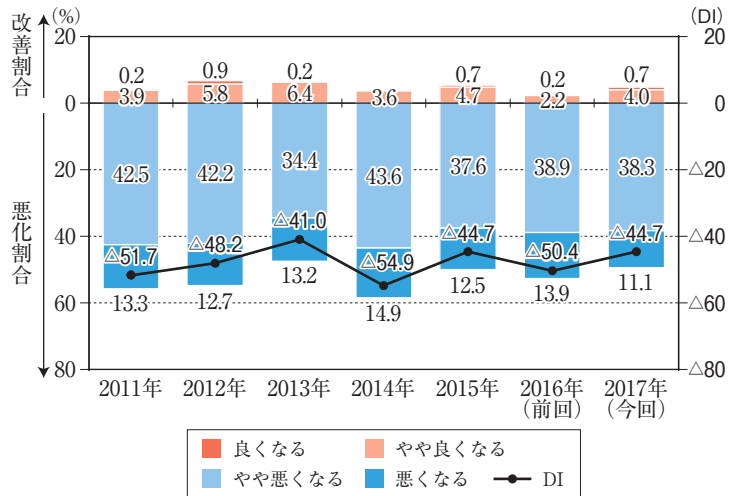
年代別にみると、DIは『60歳以上』では横這いとなっているものの、『40歳代』で前回の△52.2から△30.0へと大幅に上昇するなど、現役世代では前回より改善しているのが特徴。

年収別では、60歳以上の年金受給世帯が中心の『300万円未満』を除く各層でDIが上昇している(図表11)。

図表9 今後の暮らし向き



図表10 今後の暮らし向きDI



図表11 今後の暮らし向き(属性別)

属性項目	改善割合(%)	悪化割合(%)	DI	
			今回	前回
全体	4.7	49.4	△44.7	△50.4
年代別	20~30歳代	12.5	△34.4	△35.1
	40歳代	7.5	△30.0	△52.2
	50歳代	7.3	△41.7	△47.6
	60歳以上	1.0	△53.8	△53.3
年収別	300万円未満	3.8	△63.1	△60.1
	300~500万円未満	3.7	△40.7	△51.1
	500~700万円未満	5.8	△30.4	△41.1
	700~1,000万円未満	7.3	△36.6	△38.4
	1,000万円以上	8.3	△20.8	△29.6

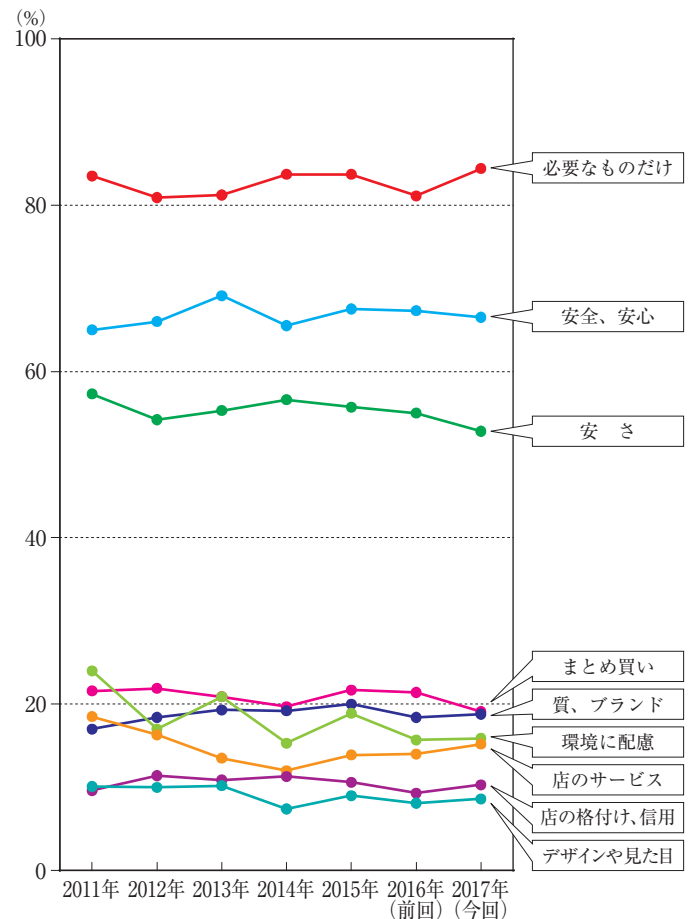
4. 買い物の際に重視すること - “必要なものだけ”、“安全・安心”、“できるだけ安いもの” -

買い物の際に重視することを複数回答で尋ねたところ、最も多かったのは「必要なものだけを購入」(84.4%)で、前回(81.1%)と同じく8割を超え、必要なものを見極めて購入するという消費行動が定着している。以下「安全なもの、安心なものを購入」(66.5%、前回：67.3%)、「できるだけ安い商品を購入」(52.8%、同：55.0%)が依然として高い割合を保っており、必要なものや安全・安心なものをなるべく安く購入したいという消費者の心理に変わりはない(図表12)。

年代別にみると、「必要なものだけ購入」と「安全なもの、安心なものを購入」は『60歳以上』に目立ち、「必要なものだけ」に加えて、「できるだけ安い商品」、「まとめ買い」は『20～30歳代』の若年層で割合が高い。

年収別では、年収が高いほど「安全なもの、安心なものを購入」、「商品の質、ブランドを重視して購入」する傾向が高くなっている(図表13)。

図表12 買い物の際に重視すること(複数回答)



図表13 買い物の際に重視すること(属性別、複数回答)

属性項目	必要なものだけ購入	安全なもの、安心なものを購入	できるだけ安い商品を購入	まとめ買い	商品の質、ブランドを重視して購入	環境に配慮した商品を購入	店のサービスを重視して購入	信店の格付け、信用を重視して購入	視見デザインや購入重	その他	
全体	84.4	66.5	52.8	19.1	18.8	15.9	15.2	10.3	8.6	1.2	
年代別	20～30歳代	75.8	51.5	66.7	30.3	27.3	6.1	9.1	6.1	12.1	0.0
	40歳代	75.0	58.8	56.3	18.8	28.8	8.8	12.5	15.0	8.8	0.0
	50歳代	79.4	64.9	60.8	19.6	15.5	11.3	12.4	9.3	12.4	1.0
	60歳以上	92.0	72.9	45.2	17.1	15.1	22.6	18.6	9.5	6.0	2.0
年収別	300万円未満	90.8	67.2	61.8	18.3	9.9	17.6	17.6	9.9	6.1	0.8
	300～500万円未満	84.6	63.2	52.2	25.0	19.1	18.4	12.5	8.1	8.1	2.2
	500～700万円未満	84.3	62.9	54.3	14.3	22.9	5.7	11.4	12.9	7.1	0.0
	700～1,000万円未満	80.5	68.3	46.3	12.2	26.8	14.6	22.0	9.8	17.1	0.0
	1,000万円以上	52.0	88.0	16.0	12.0	44.0	24.0	20.0	16.0	16.0	4.0

5. 将来に対する不安 -若年層は「家計支出の増加」「子どもの教育」、高齢層は老後の収入と健康-

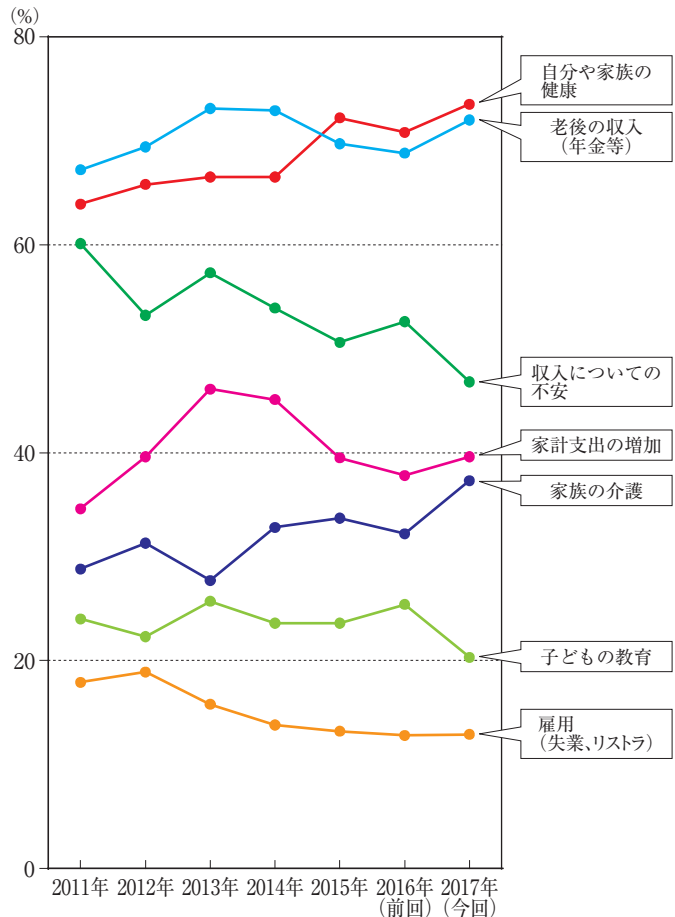
将来に対する不安については、「ある」が43.7%（前回：44.3%）、「少しある」が51.5%（同：52.8%）となっている（図表14）。

不安要素（何に不安を感じるか）を複数回答で尋ねると、「自分や家族の健康」（73.5%）、「老後の収入（年金等）」（72.0%）が7割超を占め、これに「収入についての不安」（46.8%）が続く（図表15）。

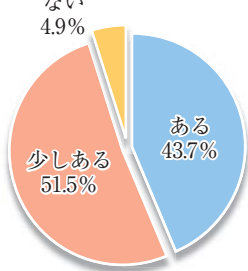
年代別に上位をみると、『50歳代』と『60歳以上』で、「老後の収入（年金等）」と「自分や家族の健康」の割合が特に高い。一方、『40歳代』では「老後の収入（年金等）」と「自分や家族の健康」に次いで、「収入についての不安」と「子どもの教育」が、『20～30歳代』では、「家計の支出増」の次が「子どもの教育」となるなど、世代間で違いがみられる。また、『40歳代』と『50歳代』の働き盛りにおいて、「家族の介護」の割合が、他の世代に比べて高い。

世帯年収別では、各層とも概ね「自分や家族の健康」と「老後の収入（年金等）」が1位と2位になっている（図表16）。

図表15 不安要素（複数回答）



図表14 将来に対する不安



図表16 不安要素（属性別、複数回答）

属性項目		自分や家族の健康	老後の収入(年金等)	収入についての不安	家計支出の増加	家族の介護	子どもの教育	雇用(失業、リストラ)	その他
全	体	73.5	72.0	46.8	39.6	37.3	20.3	12.9	2.3
年代別	20～30歳代	45.2	35.5	45.2	77.4	9.7	61.3	9.7	0.0
	40歳代	59.2	61.8	55.3	47.4	40.8	55.3	23.7	0.0
	50歳代	78.7	83.0	60.6	29.8	50.0	14.9	22.3	2.1
	60歳以上	81.4	76.6	36.7	35.1	34.0	2.1	4.3	3.7
年収別	300万円未満	76.8	78.4	53.6	40.8	36.0	8.0	15.2	1.6
	300～500万円未満	76.3	74.0	46.6	35.9	31.3	22.9	13.0	3.8
	500～700万円未満	62.5	57.8	46.9	50.0	37.5	37.5	10.9	0.0
	700～1,000万円未満	73.2	65.9	34.1	39.0	53.7	22.0	7.3	2.4
	1,000万円以上	68.2	72.7	27.3	18.2	40.9	13.6	9.1	4.5

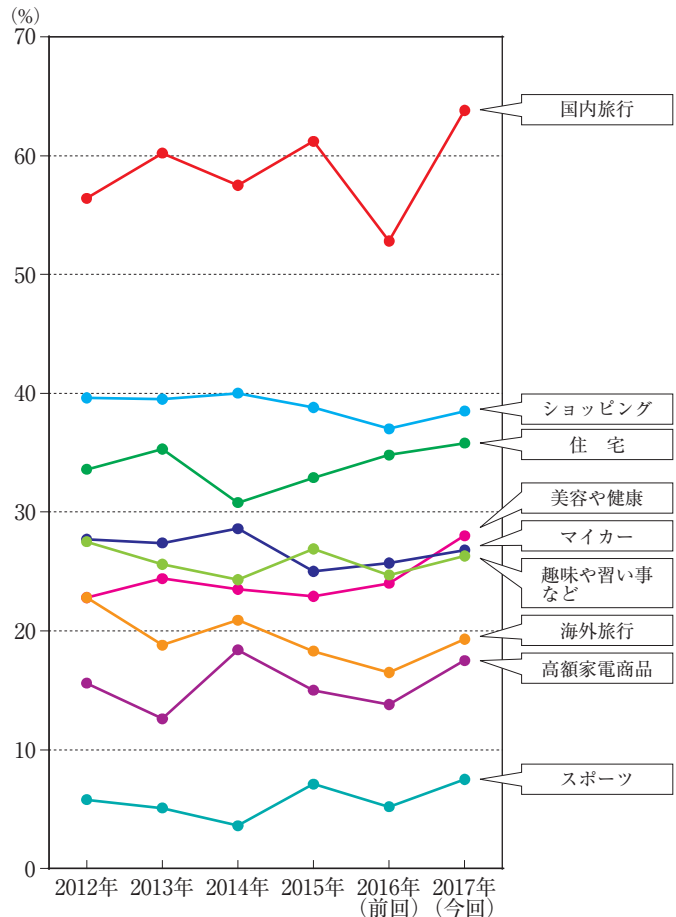
6. 家計にゆとりが出た場合、利用したい商品・サービス - 「国内旅行」が最多 -

家計にゆとりがでた場合に利用したい商品・サービスについて複数回答で尋ねたところ、「国内旅行」が63.8%と引き続き最も多く、前回調査（52.8%）比11ポイント増と大きく増加している。以下「ショッピング」38.5%（前回：37.0%）、「住宅」35.8%（同：34.8%）、「美容や健康」28.0%（同：24.0%）、「マイカー」26.8%（同：25.7%）と続く（図表17）。

年代別にみると、「国内旅行」の割合は『50歳代』が最も高く、「ショッピング」は『60歳以上』を除く世代で、「住宅」は『50歳代』が最も高い。また、「美容や健康」は『40歳代』、「マイカー」は『50歳代』でそれぞれ高い。

世帯年収別では、「国内旅行」が全ての層で5～7割台を占めて最多となっているほか、「海外旅行」で年収が高くなるほど割合が高く、「ショッピング」と「趣味や習い事」は『500～700万円未満』、「マイカー」は『700～1,000万円未満』にて比較的高い（図表18）。

図表17 利用したい商品・サービス（複数回答）



図表18 利用したい商品・サービス（属性別、複数回答）

属性項目	国内旅行	ショッピング	住宅	美容や健康	マイカー	趣味や習い事など	海外旅行	高額家電商品	スポーツ	その他	
全体	63.8	38.5	35.8	28.0	26.8	26.3	19.3	17.5	7.5	5.8	
年代別	20～30歳代	63.6	54.5	30.3	24.2	30.3	27.3	33.3	18.2	15.2	3.0
	40歳代	55.0	52.5	38.8	35.0	33.8	33.8	20.0	26.3	7.5	5.0
	50歳代	70.1	46.4	43.3	28.9	37.1	22.7	19.6	16.5	7.2	5.2
	60歳以上	64.2	25.8	31.6	25.3	17.9	24.7	16.3	14.2	6.3	6.8
年収別	300万円未満	54.4	37.6	34.4	31.2	28.0	31.2	12.0	16.8	6.4	7.2
	300～500万円未満	70.1	36.6	41.8	28.4	21.6	21.6	18.7	17.9	5.2	4.5
	500～700万円未満	66.7	47.8	24.6	21.7	27.5	37.7	23.2	15.9	13.0	4.3
	700～1,000万円未満	70.7	26.8	34.1	26.8	39.0	17.1	26.8	17.1	12.2	4.9
	1,000万円以上	64.0	36.0	40.0	28.0	28.0	8.0	32.0	16.0	4.0	8.0

(杉本 士郎)